

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年6月19日

【事業年度】 第74期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

【会社名】 株式会社 R I S E

【英訳名】 RISE Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝辻 直基

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目16番11号
愛宕イーストビル3階

【電話番号】 03(6632)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目16番11号
愛宕イーストビル3階

【電話番号】 03(6632)0711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月	令和 2年 3月
売上高 (百万円)	447	246	515	141	294
経常損益 (百万円)	115	161	143	107	54
親会社株主に帰属する 当期純損益 (百万円)	71	162	179	109	107
包括利益 (百万円)	71	163	179	109	107
純資産額 (百万円)	3,384	2,535	2,079	1,969	2,077
総資産額 (百万円)	3,956	3,010	2,513	2,315	2,555
1株当たり純資産額 (円)	9.30	12.73	12.36	15.01	15.40
1株当たり当期純損益 (円)	1.88	3.42	0.36	2.65	0.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.5	84.2	82.7	85.1	81.3
自己資本利益率 (%)	2.1	5.5	7.8	5.4	5.3
株価収益率 (倍)			100.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35	72	243	146	206
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9	38	1,204	14	392
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32	717	667	32	192
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,186	435	1,215	1,022	644
従業員数 (人)	6	6	4	3	12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期および第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第70期、第71期および第73期、第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第70期の数値は、誤謬の訂正による遡及修正後の数値であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月	令和 2 年 3 月
売上高 (百万円)	447	246	515	141	139
経常損益 (百万円)	116	159	141	105	77
当期純損益 (百万円)	72	160	181	107	78
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	100
発行済株式総数 (株)	103,197,584	103,197,584	102,257,584	102,257,584	102,257,584
純資産額 (百万円)	3,395	2,548	2,094	1,986	1,908
総資産額 (百万円)	3,966	3,022	2,528	2,332	2,206
1株当たり純資産額 (円)	9.18	12.59	12.21	14.83	17.15
1株当たり配当額 (円)					
普通株式 (内、1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	()
A種優先株式 (内、1株当たり 中間配当額)	95.37 ()	23.03 ()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	1.85	3.39	0.38	2.62	2.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.6	84.3	82.8	85.2	86.5
自己資本利益率 (%)	2.2	5.4	7.8	5.3	4.0
株価収益率 (倍)			94.7		
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	6	6	4	3	3
株主総利回り (%)	90.0	63.3	60.0	36.7	30.0
(比較指標: JASDAQ INDEX スタンダード 配当なし)	(99.0)	(121.0)	(160.2)	(139.8)	(122.8)
最高株価 (円)	66	84	48	36	45
最低株価 (円)	24	34	33	18	16

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第70期および第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第73期および第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第70期、第71期および第73期、第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 4 第70期および第71期の配当性向については、その他資本剰余金を配当原資としているため記載しておりません。
- 5 第70期の数値は、誤謬の訂正による遡及修正後の数値であります。
- 6 最高・最低株価は、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2 【沿革】

吉田松次郎は、昭和21年5月二一土建を創立し住宅などの注文建築工事を営むとともに、翌昭和22年2月26日資本金18万円で水道工事を目的とする吉田建設興業株式会社を創設いたしました。

昭和38年12月、吉田建設興業株式会社を合併法人として昭和36年4月に同氏が設立した株式会社吉田工務店を株式額面変更目的で吸収合併すると同時に商号を吉田工務店に変更し、総合建設業者として首都圏を中心に建築工事を施行してまいりました。また、昭和40年12月以降は、不動産事業に進出し展開をしてまいりました。

設立後の企業集団に係る主な変遷は次のとおりであります。

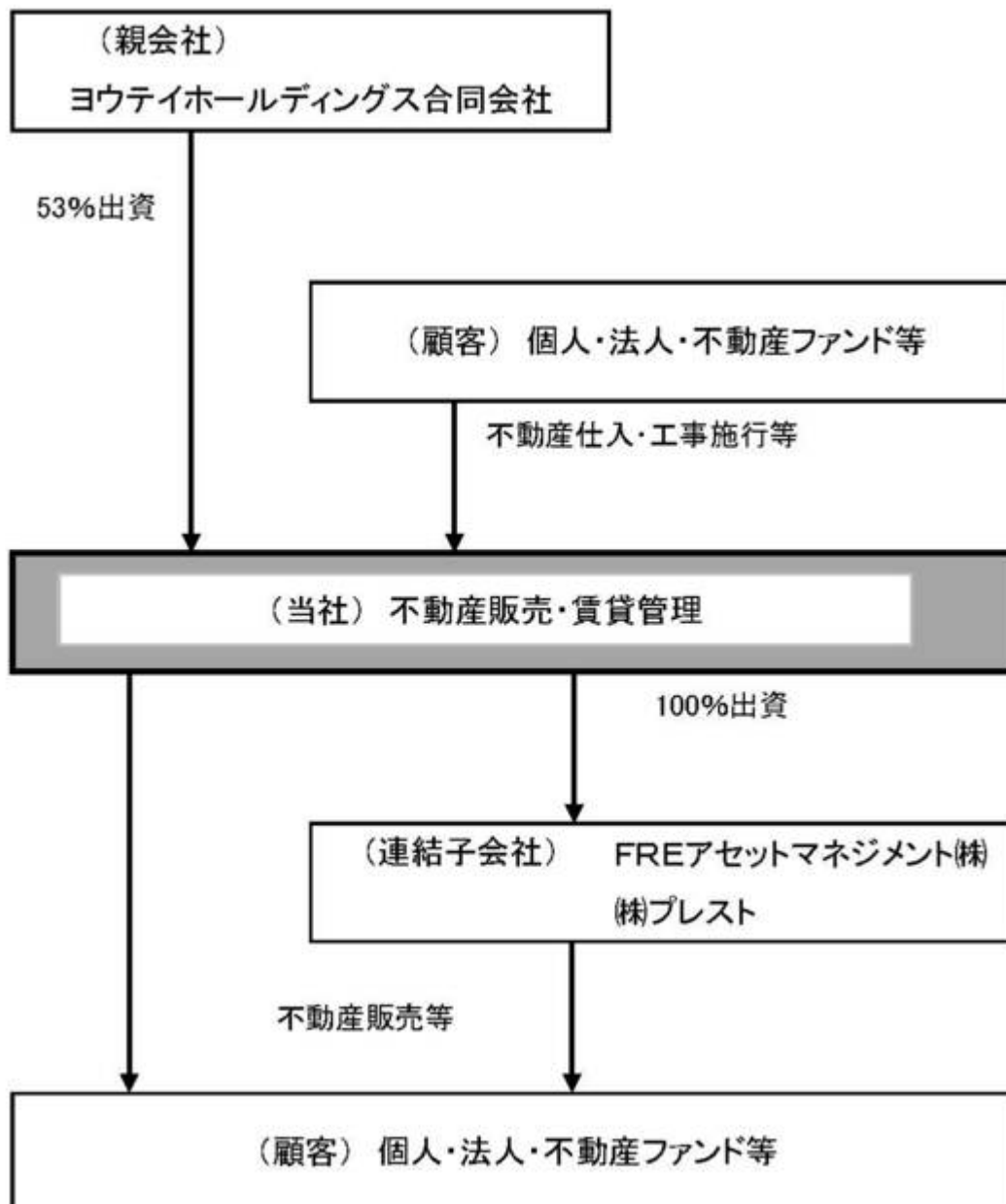
昭和22年2月26日	吉田建設興業株式会社を設立
昭和38年12月21日	株式会社吉田工務店を吸収合併するとともに、商号を株式会社吉田工務店に変更
昭和40年12月22日	宅地建物取引業法により宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第36号を受けた。 (以後3年ごとに更新)
昭和42年7月31日	建設業法により建設大臣登録(ル)8258号を受けた。
昭和46年1月30日	東京都北区王子二丁目20番7号に本社社屋を竣工
昭和47年10月20日	東京店頭売買銘柄登録(コード番号8836)
昭和48年11月6日	建設業法の改正により特定建設業者として建設大臣許可(特-48)第3824号を受けた。 (以後3年ごとに更新)
平成3年10月1日	商号を株式会社ヒューネットに変更
平成7年4月1日	神戸支店・大阪支店開設
平成10年4月1日	液晶事業本部を開設
平成12年4月1日	不動産事業本部を開設
平成13年3月13日	株式会社ドコーへ出資
平成13年4月1日	緑化事業部を開設
平成15年2月24日	緑化事業部を環境事業本部に変更
平成15年7月1日	建築事業を不動産事業に統合
平成16年12月13日	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月1日	液晶事業分社化に伴い当社の100%子会社として株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジー発足
平成18年4月1日	業務本部を新設、環境事業本部を環境事業部に変更
平成18年4月27日	当社の100%子会社として株式会社ヒューネット不動産投資顧問(現株式会社プレスト(現連結子会社))設立
平成19年1月31日	コブコ株式会社(不動産業)の全株式を取得
平成19年2月15日	株式会社ドコーの全株式を譲渡
平成19年3月30日	株式会社ヒューネット・ディスプレイテクノロジーの全株式を譲渡
平成19年3月31日	環境事業及び液晶事業より撤退、大阪支店を廃止
平成19年8月1日	神戸支店を神戸営業所に変更、コブコ株式会社を吸収合併
平成20年6月25日	本店を東京都北区から東京都港区に移転
平成21年1月1日	商号を株式会社R I S Eに変更
平成21年5月31日	神戸営業所閉鎖
平成21年11月2日	本店を東京都港区から東京都千代田区に移転
平成21年11月27日	宅地建物取引業法に基づき国土交通大臣免許を返上し、東京都知事免許(1)第90726号を受けた。
平成22年4月1日	大阪証券取引所とジャスダック証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現大阪証券取引所(JASDAQ市場(スタンダード)))に上場

平成23年 2月14日	特定建築業者としての登録を中止し、建設業を廃止した。
平成23年 5月18日	平成23年 5月 2 日の臨時株主総会の決議により普通株式および優先株式それぞれ10株につき 1 株の割合をもって併合した。
平成24年 3月26日	本店を東京都千代田区神田神保町に移転
平成25年 7月16日	東京証券取引所と大阪証券取引所の証券市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) に上場
平成28年11月28日	本店を東京都千代田区神田佐久間河岸に移転
平成29年 6月23日	本店を東京都港区六本木に移転
平成30年 9月 3 日	本店を東京都港区西新橋に移転
令和元年 5月27日	F R E アセットマネジメント株式会社の株式を取得し、100%子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、親会社ヨウテイホールディングス合同会社、当社(株式会社R I S E)、連結子会社2社(F R Eアセットマネジメント株式会社、株式会社プレスト)により構成されております。

当社グループの事業内容は、不動産事業であり、収益不動産売買、不動産賃貸事業、不動産管理事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ヨウテイホールディングス 合同会社	東京都 港区	10万円	金銭債権、有価証券 その他の投資用資産 の取得、保有、管理 及び処分等	被所有 53	人的関係、 取引関係はありません。
(連結子会社) F R E アセットマネジメン ト株式会社 (注) 1、2	東京都 港区	100百万円	不動産の賃貸及び 管理	100	役員の兼任あり。
(連結子会社) 株式会社プレスト (注) 1	東京都 港区	100百万円	不動産投資顧問業	100	役員の兼任あり。

(注) 1 特定子会社であります。

2 F R E アセットマネジメント株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	155百万円
	経常利益	28 "
	当期純利益	192 "
	純資産額	907 "
	総資産額	1,091 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和2年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
不動産部門	9
管理部門	3
合計	12

(注) 1 従業員は、就業人員を示しております。

2 当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

3 前連結会計年度末に比べ従業員数が9名増加しておりますが、令和元年5月27日付で、F R E アセットマネジメント株式会社を株式取得による100%子会社にしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3	57.0	10.9	6,092

事業部門の名称	従業員数(名)
不動産部門	1
管理部門	2
合計	3

(注) 1 平均年間給与は基準外賃金および賞与を含んでおります。

2 従業員は、就業人員を示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには令和2年3月31日現在、労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い益々先の見えない混沌とした様相を呈して参りました。この様な状況の中、当社グループは恒常的な黒字体質への転換を図っております。

当社グループは、不動産事業を進めており不動産賃貸事業と不動産管理事業を主な事業としております。

不動産賃貸事業の賃貸先は法人企業であり、賃貸物件の主な内容は、遊技場施設、保育幼稚園施設、法人企業向け社員寮施設、駐車場施設であります。

それぞれ賃貸先の法人企業と賃貸契約を締結済みで稼働しておりますが、今後の我が国の経済環境の変化に伴い賃貸事業の環境が悪化するリスクを含んでおります。新型コロナウイルス感染拡大により、賃貸先の経営に影響を与えることが予想されます。これを踏まえ、当社グループとしましては、賃貸先の経営環境等情報を収集しながら迅速な対応を進める所存であります。

不動産管理受託事業に関しましては、不動産物件オーナーやユーザーの視点に立ちリノベーション工事、老朽化した建物の外装、設備などの更新・修繕等を積極的に提案し実施しております。これらにより空室期間を短縮し稼働率向上に努めております。今後は、管理受託物件数の増加にも対応できるように組織体制の構築を進めてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢の動向について（新型コロナウイルス感染症拡大について）

不動産事業は、景気や不動産市況に影響を受けやすい傾向があります。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、不動産賃貸事業においては不動産賃貸先で商業施設の営業活動が制限され、それに伴い賃料減額の要請が生じることや、また、その後の新しい生活様式が推進されることに伴い賃貸物件の稼働率にも影響が出てくることが予想され当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 賃貸借契約について

賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証がないこと、また、賃貸借契約期間中であっても契約が終了する場合も想定され、万一この様な状況になった場合は、賃貸事業売上高の減少になり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天災、人災等について

当社グループは、賃貸事業の不動産を保有しており、定期的な保守点検を実施し、損害保険を付しておりますが、不測の大規模地震や台風等の自然災害により賃貸事業を進めることができなくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 訴訟等について

当社グループにおいて、業績等に重大な影響を及ぼす可能性のある係争中の訴訟事件等はありません。今後、事業活動を行う上で取引先、顧客または、保有不動産物件の近隣住民の方から何らかの要因により訴訟等を提起された場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材確保について

当社グループは、持続的な成長を実現すべく多様な人材の育成に努めております。不動産管理事業を推進するうえで管理物件の設備維持管理や稼働率向上のための営業活動などノウハウを保有した人材が必要になります。今後、管理物件の入れ替えや増加が予想され、必要な人材が確保できない場合には事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの不動産事業は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、住宅品質確保促進法などにより規制を受けております。これらの規制の改廃や新たな法的規制が行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進められておりましたが、海外の政治的リスクや消費税率引上げに加えて世界的に広がる新型コロナウイルスの感染症拡大により、ますます経済の不確実性や景気の下振れリスク等が懸念され先行き不透明な状況であります。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業売上高と新たに子会社を取得したことにより不動産管理事業売上高を含めた不動産事業を収益の柱として事業を推進しております。

売上高につきましては、賃貸物件からの安定した不動産賃貸事業売上高と新たに不動産管理事業売上高を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は不動産賃貸事業売上高166百万円（前年同期は141百万円）、不動産管理事業売上高128百万円（前年同期は - 百万円）の合計294百万円（前年同期は141百万円）となりました。営業損失は50百万円（前年同期は103百万円の営業損失）、経常損失は54百万円（前年同期は107百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社グループ保有の固定資産を除却し、それに伴い物件移転補償金を受領したことによる特別利益を計上し107百万円（前年同期は109百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

財政状態

当連結会計年度末における総資産は、新たに子会社1社を取得したこと等により2,555百万円となり、前連結会計年度末に比べて240百万円増加しました。これは、現金及び預金が377百万円減少しましたが、土地の増加分489百万円を含めた有形固定資産が601百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、478百万円となり、前連結会計年度末に比べて132百万円増加しました。これは、長期借入金の一部返済したことにより32百万円減少しましたが、預り金が79百万円、繰延税金負債が86百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、2,077百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益107百万円を計上したことによるものであります。また、当連結会計年度に資本金の額を20億円から19億円減少し1億円とし、減少額19億円は全額その他資本剰余金へ振替えております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、644百万円となりました。（前連結会計年度は1,022百万円。）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は206百万円（前年同期は146百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益73百万円、非資金支出である減価償却費53百万円の計上、立替金の回収147百万円、及び未払又は未収消費税等の増減額133百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は392百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の売却による収入が126百万円ありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出506百万円と敷金の差入による支出9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は192百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。借入金の返済合計192百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の状況

イ．生産実績

該当事項はありません。

ロ．受注実績

該当事項はありません。

ハ．販売実績

当連結会計年度における販売状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
不動産事業	294	208.9
合計	294	208.9

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)テンガイ	136	96.9	134	45.7
F V P 合同会社			115	39.3
株式会社 S U M C O			15	5.3
クロカワ合同会社			12	4.3
ユニバーサル製缶(株)			8	2.7
西部建設(株)			3	1.3

2 上記の金額は、消費税等を除いて表示しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり採用している重要な会計方針及び見積りは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、不確実性が内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ．売上高及び営業損失

当連結会計年度の売上高は、不動産賃貸事業売上高166百万円、不動産管理事業売上高128百万円の合計294百万円となり、前連結会計年度比153百万円の増加となりました。また、営業損失は50百万円となり、前連結会計年度比52百万円の改善となりました。これらは、当連結会計年度において新たに子会社を取得したことによるものであります。

ロ．営業外損益及び経常損失

当連結会計年度の営業外収益は2百万円、営業外費用は6百万円となり、それぞれ前連結会計年度と比べて大きな増減はありません。営業外費用のうち4百万円は支払利息であります。この結果、当連結会計年度の経常損失は54百万円となり、前連結会計年度比52百万円の改善となりました。

ハ．特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度は、土地区画整理事業の施行に伴い固定資産の除却を実施し、それによる物件移転補償金を受領したことにより特別利益128百万円を計上しました。この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は73百万円となり、前連結会計年度比181百万円の大幅な改善となりました。

ニ．法人税等（法人税等調整額を含む。）及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の法人税等は33百万円の戻りとなり親会社株主に帰属する当期純利益は107百万円となり、前連結会計年度比217百万円の大幅な改善となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度における資金は、営業活動により206百万円の増加、投資活動により392百万円の減少、財務活動により192百万円減少した結果、前連結会計年度比377百万円減少し、当連結会計年度末は、644百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は206百万円（前年同期は146百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益73百万円、非資金支出である減価償却費53百万円の計上、立替金の回収147百万円、及び未払又は未収消費税等の増減額133百万円によるものであります。

投資活動の結果支出した資金は392百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の売却による収入が126百万円ありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出506百万円と敷金の差入による支出9百万円によるものであります。

財務活動の結果支出した資金は192百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。借入金の返済合計192百万円によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業を推進する上で必要な資金を確保し、事業環境の変化に耐えうる流動性を維持することを基本方針としております。

当社は、不動産賃貸事業収入及び不動産管理事業収入により流動性の確保に努めており、新規事業の立ち上げ等の財源確保については、自己資金のほか金融機関からの調達を目指しております。

戦略的現状と見通し

当社グループは、これまでに経済情勢や事業環境の変動に機敏に対処してきている状況を踏まえ、不動産事業を推進し、利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進して行きます。

また、当社グループは、これまで、固定費の削減に努め、一定の成果を上げることができました。これからも徹底した合理化を緩めることなく進め、恒常的な黒字体質への転換を図ってまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) アルゴ幼稚園舎保育園の開設等に係る業務提携契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社 RISE (当社)	株式会社まなそび	日本	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育所建物施設の賃貸及び経営サポート ・ 子育て支援事業 	平成22年 12月22日	1. 当社が建築する保育所建物施設を賃貸し保育所経営のサポートを実施 2. その他の子育て支援に関する事業においても情報交換や経営サポートを行い、双方の事業発展のための協力関係を構築	平成22年 12月22日以降 (期限の定めはない)(注)1

(注) 1 ただし、平成26年3月31日以降、60日前に文書で予告して本契約の全部又は一部を解約することができるという取決めがあります。

2 平成23年3月31日付で竣工引渡しを受けた保育所施設について、上記相手方との間で賃貸借契約を締結いたしました。同施設は、平成23年4月1日より「アルゴ幼稚園舎保育園」として開業しております。同施設の詳細は、「第3 設備の状況」をご覧ください。

(2) 不動産賃貸借契約

契約会社名	相手方の名称 (賃貸先)	契約名称	契約内容	契約期間
株式会社 RISE (当社)	株式会社 テンガイ	・ 土地・建物・駐車場 賃貸借契約書	・ 野田市賃貸用土地建物 賃貸借契約	(契約締結日：平成18年1月31日) 平成18年8月2日から20年間
		・ 賃料改定並びに転貸 承諾に関する覚書	・ 賃料改定並びに転貸 の承諾	(契約締結日：平成31年4月23日) 平成31年4月23日から令和8年8 月1日まで
FREアセット マネジメント株式 会社 (子会社)	FVP 合同会社	・ アセット・アドバイ ザリー契約	・ アセット・アドバイ ザリー契約	(契約締結日：平成31年2月3日) (期限の定めはない)(注)1
FREアセット マネジメント株式 会社 (子会社)	株式会社 SUMCO	・ 建物賃貸借契約	・ 社員寮の賃貸借	(契約締結日：平成13年10月25日) 令和元年11月1日から令和3年10 月31日まで
FREアセット マネジメント株式 会社 (子会社)	クロカワ 合同会社	・ アセット・アドバイ ザリー契約	・ アセット・アドバイ ザリー契約	(契約締結日：令和元年12月27日) (期限の定めはない)(注)2
FREアセット マネジメント株式 会社 (子会社)	ユニバーサル 製缶株式会社	・ 建物賃貸借契約	・ 社員寮の賃貸借	(契約締結日：平成元年9月1日) 平成30年9月1日から令和4年8 月31日
FREアセット マネジメント株式 会社 (子会社)	西部建設 株式会社	・ 賃貸借契約	・ 駐車場用地	(契約締結日：平成3年3月1日) (期限の定めはない)(注)3

(注) 1 及び 2 30日前の予告で解約することができる。

3 3ヶ月前の予告で解約することができる。

(3) 募集株式の全株引受契約

当社は、令和元年5月21日開催の取締役会決議に基づき、FREアセットマネジメント株式会社との間でFREアセットマネジメント株式会社が発行する募集株式の全株を引き受ける契約を締結しました。令和元年5月27日付けでFREアセットマネジメント株式会社が、当社以外の会社が保有していた自己株式の全株を取得したことにより、当社は、FREアセットマネジメント株式会社を完全子会社化しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は646百万円で、その主なものは子会社を取得したことによるものであります。

建物134百万円、建物附属設備10百万円、構築物 8 百万円、工具器具備品他 4 百万円、土地489百万円

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
本店 (東京都港区)	不動産事業 管理部門	賃借事務所	2		1	()	4	3
野田市賃貸用土地建物 (千葉県野田市)	不動産事業	賃貸商業施設	252			878 (10,492.54)	1,130	
郡山市賃貸用土地建物 (福島県郡山市)	不動産事業	賃貸保育所施設	16	0		14 (1,225.49)	31	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投下資本額は、取得価額から減価償却累計額を控除した帳簿価額をもって表示しております。
3 リース契約による重要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物 (百万円)	構築物 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	合計 (百万円)	
野田市賃貸用建物 (千葉県野田市)	不動産事業	賃貸住居施設	108	0	0	()	108	
結城市賃貸用土地建物 (茨城県結城市)	不動産事業	賃貸住居施設	28	0	0	31 (1,866.00)	59	
長崎市賃貸用土地設備 (長崎県長崎市)	不動産事業	賃貸商業施設		8		49 (1,093.50)	57	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投下資本額は、取得価額から減価償却累計額を控除した帳簿価額をもって表示しております。
3 リース契約による重要な賃借設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社はないため該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画については、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
A種優先株式	20,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和2年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,013,277	96,013,277	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
A種優先株式	6,244,307	6,244,307	非上場	(注)2、3
計	102,257,584	102,257,584		

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

2 定款において、会社法第322条第2項に規定する定めはしておりません。また、A種優先株式は定款の定めに基づき、以下に記載のとおり普通株式と議決権に差異を有しております。

第72回および第73回定時株主総会に先立つ取締役会において、優先配当金を受ける旨の剰余金の処分の決議がなされていないため、平成30年6月22日開催の第72回定時株主総会より議決権を有しており、差異は発生しておりません。

3 A種優先株式の内容は、次のとおりであります。なお、単元株式数は100株であります。

(1) 優先配当金

優先配当金

当社は、当該配当の基準日の最終の株主名簿に記載されたA種優先株式を有する株主(以下、「本優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(もしあれば、以下、「本優先株質権者」という。)に対して、普通株式を有する株主(以下、「普通株主」という。)又は普通株式の登録質権者(以下、「普通株質権者」という。)に先立ち、剰余金の配当を行う(以下、当該配当金を「優先配当金」という。)。A種優先株式1株当たりの優先配当金の額は、優先株式の発行価額に、それぞれの事業年度ごとに下記の配当年率を乗じて算出した額とする(ただし、平成20年3月31日終了の事業年度中に支払う優先配当金については、この額に、払込日から平成20年3月31日までの期間につき、1年365日とする日割計算を適用して算出される金額とし、A種優先株式の併合が行なわれる場合、優先配当金の額は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとする。)。優先配当金は、円未満小数第5位まで算出し、その小数第5位を四捨五入する。ただし、当社が下記に定める優先中間配当金を支払ったときは、当該優先中間配当金を控除した額とする。

配当年率 = 日本円TIBOR(6ヶ月物) + 450bps(bpsとは、利回り単位100分の1%)

日本円TIBOR(6ヶ月物)とは、各事業年度の末日の東京時間午前11時における日本円TIBOR(6ヶ月物)として、全国銀行協会によって算出され公表される数値を指すものとする。当該日に日本円TIBOR(6ヶ月物)が公表されない場合は、同日、ロンドン時間午前11時における日本円LIBOR(6ヶ月物)として、英国銀行協会によって公表される数値又はこれに準ずるものと合理的に認められるものを用いるものとする。

配当年率は、%未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

優先中間配当金

当社が中間配当を行う場合、当社は、本優先株主又は本優先株質権者に対して、普通株主または普通株質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり優先配当金の2分の1に相当する額を優先中間配当金として支払う。

累積条項

ある事業年度において、本優先株主又は本優先株質権者に対して支払う剰余金の配当の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積し、累積した不足額(以下、「累積未払優先配当金」)については、当該翌事業年度以降の剰余金の配当に際して、普通株主又は普通株質権者に対する剰余金の配当に先だて、支払われるものとする。

参加条項

普通株主又は普通株質権者に対して利益配当金(中間配当金を含む。)を支払うときは、本優先株主又は本優先株質権者に対し、1株につき普通株主又は普通株質権者と同額を優先配当金に加算して支払う。

(2) 残余財産の分配

当社は、残余財産の分配を行う場合には本優先株主又は本優先株式質権者に対して、普通株主又は普通株質権者に先立ち、A種優先株式1株当たり500円(優先株式の併合が行なわれる場合、併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとする。)および累積未払優先配当金を支払う。

(3) 議決権

本優先株主は株主総会において議決権を有しない。ただし、定時株主総会に先立つ取締役会において、優先配当金を受ける旨の剰余金の処分の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会より、累積未払優先配当金全額の支払いがなされるまでの間に開催される株主総会の終結の時まで、株主総会において議決権を有するものとする。

(4) 対価を当社の普通株式とする取得請求権

本優先株主は、平成20年7月31日以降、平成29年7月31日までの間、A種優先株式の全部又は一部を、A種優先株式1株につき普通株式数4株の割合でA種優先株式の普通株式への転換を請求することができる。当該転換の効力は、別途本会社が定める転換請求書その他必要書類が転換請求受付場所に到着したときに発生する。

A種優先株式発行後に、普通株式が発行された場合、A種優先株式および普通株式について株式の併合が行われた場合、ならびに普通株式について株式の分割が行われた場合、本優先株主による当該転換請求により優先株主が取得する普通株式数は、A種優先株式発行日の発行済普通株式総数および発行済A種優先株式総数と、普通株式の当該発行、A種優先株式もしくは普通株式の当該株式併合、または普通株式の当該株式分割による転換請求権行使日現在の普通株式数およびA種優先株式数との変動比率と同じ比率で、増減するものとする。本優先株主が取得する普通株式数の算出にあたっては、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

A種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の剰余金の配当は、転換の請求がなされたときに属する事業年度の始めにおいて転換があったものとみなしてこれを支払うものとする。

当該取得請求権の行使期間は、平成29年7月31日をもって満了しております。

(5) 対価を金銭とする取得請求権

本優先株主は、平成20年7月31日以降、平成29年7月31日までの間、A種優先株式の全部又は一部を、当社に対して、A種優先株式1株につき500円(A種優先株式の併合が行なわれる場合、併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとする。)の割合で買い取ることを請求した場合、当社の取締役会決議による承認を経てA種優先株式を買い取る。かかるA種優先株式の取得請求権に基づく当社のA種優先株式の取得は、法令の範囲内の金額を限度とする。

当該取得請求権の行使期間は、平成29年7月31日をもって満了しております。

(6) 株式の併合又は分割

当社は、A種優先株式について株式の分割は行なわない。

(7) 譲渡制限

A種優先株式の譲渡につき、譲渡制限は定めない。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月2日 (注) 1	36,725,079	103,197,584		2,000		
平成28年5月25日 (注) 2					68	68
平成29年5月25日 (注) 3					16	85
平成29年7月31日 (注) 4	940,000	102,257,584		2,000		85
令和元年12月20日 (注) 5			1,900	100		85

- (注) 1 平成28年3月2日付で、優先株主より定款15条第2項に定めるA種優先株式の普通株式への転換請求が行なわれ、優先株式1株につき4株の割合で普通株式を発行したことによる株式数の増加であります。
- 2 平成28年5月25日付で、優先株主へA種優先株式に対する剰余金の配当を実施したことに伴う資本準備金積立てによる増加であります。
- 3 平成29年5月25日付で、優先株主へA種優先株式に対する剰余金の配当を実施したことに伴う資本準備金積立てによる増加であります。
- 4 平成29年7月27日付で、優先株主より定款15条第4項に定めるA種優先株式について取得請求権の行使が行なわれました。平成29年7月28日開催の取締役会において同優先株式の取得および消却の決議を行ない、平成29年7月31日付で取得および消却を行ないました。これによる発行済A種優先株式数の減少であります。
- 5 令和元年12月20日付で、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えたことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	20	89	32	41	11,939	12,122	
所有株式数(単元)		1,658	17,052	505,228	15,574	1,736	418,831	960,079	5,377
所有株式数の割合(%)		0.17	1.78	52.62	1.62	0.18	43.62	100.00	

(注) 1. 自己株式65株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれております。

A種優先株式

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)				1				1	
所有株式数(単元)				62,443				62,443	7
所有株式数の割合(%)				100.0				100.00	

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ヨウテイホールディングス合同 会社	東京都港区西新橋1丁目2-9	55,211	53.99
小松 稔	長野県塩尻市	2,472	2.42
山田 紘一郎	東京都中野区	1,300	1.27
株式会社チンタイバンク	長野県塩尻市大字広丘吉田1044-2	884	0.87
RBC CAPITAL MARKETS, LLC-2 (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	THREE WORLD FINANCIAL CENTER, 200 VESEY STREET, 5TH FLOOR NEW YORK, 10281 NY, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	875	0.86
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	802	0.79
藤原 正樹	静岡県熱海市	700	0.68
田辺 明	大阪府羽曳野市	670	0.66
未澤 多津子	香川県観音寺市	545	0.53
工藤 洋介	東京都大田区	461	0.45
計		63,923	62.51

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の 議決権に対する 所有議決権数 の割合(%)
ヨウテイホールディングス合同 会社	東京都港区西新橋1丁目2-9	552,110	53.99
小松 稔	長野県塩尻市	24,722	2.42
山田 紘一郎	東京都中野区	13,000	1.27
株式会社チンタイバンク	長野県塩尻市大字広丘吉田1044-2	8,848	0.87
RBC CAPITAL MARKETS, LLC-2 (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	THREE WORLD FINANCIAL CENTER, 200 VESEY STREET, 5TH FLOOR NEW YORK, 10281 NY, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	8,750	0.86
マネックス証券株式会社	東京都港区赤坂1丁目12-32	8,029	0.79
藤原 正樹	静岡県熱海市	7,000	0.68
田辺 明	大阪府羽曳野市	6,700	0.66
末澤 多津子	香川県観音寺市	5,459	0.53
工藤 洋介	東京都大田区	4,617	0.45
計		639,235	62.52

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式(注)1	A種優先株式 6,244,300	62,443	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 96,007,900	960,079	同上
単元未満株式(注)3	A種優先株式 7 普通株式 5,377		同上 同上
発行済株式総数	102,257,584		
総株主の議決権		1,022,522	

- (注) 1 第72回および第73回定時株主総会に先立つ取締役会において、優先配当金を受ける旨の剰余金の処分の決議がなされていないため、平成30年6月22日開催の第72回定時株主総会より議決権を有しております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権の数48個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

- (注) 当社所有の自己株式 株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

普通株式

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	65		65	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元を念頭に置き、総合的に経営を勘案して収益状況に対応した配当を行うことを基本としております。今後は、業績の推移等を勘案しながら、配当実施に関して判断して行きたいと考えております。

当社は、中間配当(基準日毎年9月30日)と期末配当(基準日毎年3月31日)の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、中間配当および期末配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を中心とした会社の利害関係者に対する価値を持続的に向上させることが会社の使命であると認識しております。そのため、会社を健全に経営するための基本システムの構築に努めております。また、コンプライアンスを遵守し、財務報告の信頼性と適正性を確保するため、内部体制の整備に努めるとともに、株主に対して、ホームページでの事業の状況・最新の状況の提供等によりタイムリーディスクローズに努める所存であります。今後とも、内部統制が有効に機能するための内部体制の見直しを図り、コーポレート・ガバナンスの確立を目指して、意識の高揚に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

取締役会

当社の取締役会は、代表取締役社長 芝辻直基が議長を務めております。その他メンバーは取締役 山口達也、取締役 伊藤正男、社外取締役 森岡幸人の取締役4名（うち社外取締役1名）で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の状況を監督しております。

監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役 新保康博、社外監査役 松本健吾、社外監査役 池田勉の常勤監査役1名および非常勤監査役2名で構成されており、うち2名が社外監査役であります。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査室および会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的にミーティングを行う等、連携を保ち監査機能の向上を図っております。

内部監査室

内部監査室は、内部統制部長 伊藤正男が内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性および正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的実施し代表取締役社長および取締役に報告しております。

また、内部監査結果、是正状況については、監査役に報告し意見交換を行っております。

ロ．当該体制を採用する理由

当社は、取締役会設置会社、監査役会設置会社、会計監査人設置会社制度を採っております。この体制により取締役会に業務執行の権限・責任を集中させ、監査役および監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

なお、2名の社外監査役はそれぞれ弁護士、公認会計士であり、専門性の高い知識と豊富な経験を有しており、取締役会および経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており実効性の高い監査役会を構築しております。

内部統制活動の実施状況の検証および監視

当社は、当社およびグループ会社に対する業務の適切かつ健全な運営の確保を目的として、他の業務部門から独立した内部監査室を設置しております。内部監査室におきましては、当社各部門およびグループ会社のリスクの種類・程度に応じた実効性のある内部監査やモニタリングに努め、これらのうち、重要な事項については取締役会等に報告するとともに、内部監査結果等を踏まえ、当社各部門およびグループ会社への提言等を行なうこととしております。

なお、監査役、内部監査室、会計監査人は、監査結果に関する意見の交換等を通じて相互連携を図るとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議事項の審議をより確実に行なうためのものです。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

イ．自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、当社の業務または財産の状況、環境変化などの事情に対応して機動的に自己株式の取得を行なうためのものであります。

ロ．取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の定めに基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)ならびに会計監査人(会計監査人であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものであります。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

A種優先株式について

上述の「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1) 株式の総数等(注)」に記載いたしましたとおり、A種優先株式は、定時株主総会に先立つ取締役会において、優先配当金を受ける旨の剰余金の処分の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会より、累積未払優先配当金全額の支払いがなされるまでの間に開催される株主総会の終結の時まで、株主総会において議決権を有することとなります。

同優先株式については、上述の「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) 議決権の状況 発行済株式(注)1」に記載いたしましたとおり、平成30年6月22日開催の第72回定時株主総会以降、議決権を有しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	芝 辻 直 基	昭和33年 7月31日生	昭和57年 4月 株式会社第一勧業銀行 (現株式会社みずほ銀行) 入社 昭和63年 4月 ドイツ銀証券会社 東京支店 (現ドイツ証券会社 東京支店) 入社 平成 6年 7月 クレディ・リヨネ証券会社 東京支店 (現クレディ・アグリコル証券会社 東京支店) 入社 平成13年 8月 極東証券株式会社入社 平成13年12月 ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社 代表取締役 平成14年 4月 同社取締役管理部長 平成15年10月 同社チーフ・ファイナンシャル・オフィサー 平成18年 6月 グロース・リート・アドバイザーズ株式会社 代表取締役 平成21年 4月 東京グロースリート投資法人 執行役員 (現インヴィンシブル投資法人) 平成22年 2月 コンソナント・インベストメント・マネジメント株式会社 代表取締役 平成26年 7月 サムティアセットマネジメント株式会社 平成26年10月 同社リート運用本部 リート企画部部長 平成27年12月 同社コンプライアンスチーム マネージャー 平成28年 4月 同社コンプライアンスチーム シニア・コンプライアンスオフィサー 平成28年 9月 同社 退職 平成29年 2月 (株)プレスト代表取締役社長就任 (現任) 平成29年 6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 令和 2年 1月 F R E アセットマネジメント株式会社取締役就任 (現任)	(注) 3	普通株式 優先株式
取締役	山 口 達 也	昭和46年 4月 5日生	平成 6年 4月 NISグループ株式会社入社 (旧商号株式会社ニッシン) 平成15年10月 同社経営企画部副部長 平成16年 3月 ニッシン債権回収株式会社 (現 ブルーホライゾン債権回収株式会社) 入社 同社経営企画部長 平成17年11月 同社経営企画部長兼総務部長 平成18年 8月 同社執行役員経営管理部長 平成19年 6月 同社常務取締役兼執行役員 (現任) 平成28年 6月 (株)プレスト取締役就任 (現任) 平成28年 6月 当社取締役就任 (現任) 令和 2年 1月 F R E アセットマネジメント株式会社取締役就任 (現任)	(注) 3	普通株式 2,600 優先株式

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	伊藤 正 男	昭和33年 2月21日生	昭和57年 4月 山田測量設計株式会社(現 株式会 社山田債権回収管理総合事務所)入 社 平成15年 7月 ニッシン債権回収株式会社(現 ブ ルーホライゾン債権回収株式会社) 入社 同社事業開発部長 平成19年 6月 同社執行役員事務企画部長 平成19年12月 同社執行役員法務部長 平成23年 4月 有限会社ジェイ・ワン・インベスト メンツ 取締役 平成27年12月 同社執行役員内部統制部長(現任) 平成28年 6月 (株)プレスト取締役就任(現任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	普通株式 3,500 優先株式
取締役	森岡 幸 人	昭和33年 9月25日生	昭和57年 4月 株式会社レイク入社 昭和63年10月 株式会社ダイリツ入社 営業管理課長及び取締役事業本部長 平成元年 3月 株式会社ハーツコーポレーション 代表取締役 平成 2年 2月 株式会社パスキー 取締役事業本部長及び代表取締役 平成13年 8月 株式会社クオーレ 代表取締役(現任) 平成14年 2月 株式会社エムズ・プロウ 代表取締役(現任) 平成19年 5月 株式会社オリンポスホールディング 代表取締役(現任) 平成19年 6月 オリンポス債権回収株式会社 代表取締役(現任) 平成28年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	普通株式 優先株式
常勤監査役	新保 康 博	昭和27年 6月23日生	昭和50年 4月 (株)東京相互銀行(現(株)東京スター銀 行)入社 平成10年 6月 同社取締役本店営業部長就任 平成11年 5月 同社常務取締役本店営業部長就任 平成14年 5月 (株)サン・ジャパン代表取締役就任 平成18年 2月 当社入社環境事業部事業部長 平成18年 4月 当社業務本部業務第二部長 平成19年 4月 当社管理本部業務部長 平成19年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	普通株式 24,800 優先株式
監査役	松本 健 吾	昭和50年 1月13日生	平成11年 4月 弁護士登録 平成11年 4月 片岡総合法律事務所入所 平成13年 7月 松本総合法律事務所開設 (現任) 平成23年 6月 ブルーホライゾン債権回収株式会 社 監査役就任(現任) 平成28年 6月 (株)プレスト監査役就任(現任) 平成28年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	普通株式 優先株式
監査役	池田 勉	昭和46年10月16日生	平成 7年10月 青山監査法人入所 平成17年 2月 池田公認会計士事務所開設 平成20年 5月 赤坂有限責任監査法人代表社員(現 任) 平成29年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	普通株式 優先株式
計					普通株式 30,900 優先株式

- (注) 1 取締役森岡幸人氏は、社外取締役であります。
2 監査役松本健吾氏および池田勉氏は、社外監査役であります。
3 令和 2年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
4 令和元年 6月21日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
5 令和 2年 6月19日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
6 平成29年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役森岡幸人氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、取締役会の行なう意思決定の妥当性、適正性を確保することにより、社外取締役としての監督機能および役割を果たしております。同氏と当社に間的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。なお、同氏は当社の株式を保有しておりません。また、同氏は過去において株式会社ダイリツの取締役、株式会社ハーツコーポレーションおよび株式会社パスキーの代表取締役に就任しており、また現在、株式会社クオーレ、株式会社エムズ・プロウ、株式会社オリンポスホールディングおよびオリンポス債権回収株式会社の代表取締役を兼務しておりますが、当社グループとそれぞれの会社およびその関係会社との間に人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役松本健吾氏は松本総合法律事務所の代表を兼務しており、主に弁護士としての専門的な見地から意見を述べ、取締役会の意思決定の適法性および妥当性を確保するための監査・指導を行なっていきます。同氏と当社に間的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。なお、同氏は当社の株式を保有しておりません。また、当社グループと同氏が現在、代表である松本総合法律事務所および社外監査役を兼務しているニッシン債権回収株式会社との間には人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役池田勉氏は赤坂有限責任監査法人の代表を兼務しており、主に公認会計士としての専門的な見地から意見を述べ、取締役会が行なう意思決定の適法性、妥当性を確保することにより、社外監査役としての監査機能および役割を果たしております。同氏と当社に間的・資本的・取引関係その他利害関係はありません。なお、同氏は当社の株式を保有しておりません。また、当社グループと同氏が現在代表である赤坂有限責任監査法人との間には、人的関係、資本的関係および重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

当社の当該選任状況に関する考え方としましては、社外取締役1名を選任することにより第三者としての視点から、取締役の業務執行に対する公正かつ客観的な判断が確保されていると考えております。社外監査役につきましては、2名を選任しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整って、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

また、当社においては社外取締役および社外監査役を選任するための独立性については特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として、選任しております。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査、および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織については監査役3名で監査役会を構成しており、当社の監査役会規程に従い監査役会を運営しております。会計監査については会計監査人に委嘱した監査の方法等について監査役が監査を行っており、会計監査以外の業務監査については監査役独自の業務として行なっております。

監査役は、監査役会規程に基づき、原則毎月1回開催されており、当連結会計年度における個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
新保康弘	12回	12回
松本健吾	12回	12回
池田 勉	12回	12回

監査役会の主な検討事項は、会計監査人の職務遂行の適正性並びに業務の適正を確保するための体制の整備及び運用の状況等であります。

監査役の主な監査活動は、取締役会への出席と意見陳述、代表取締役社長との意見交換、業務執行過程のモニタリング、稟議等重要な書類の閲覧、子会社の往査、会計監査人の独立性の監視、計算書類、事業報告、重要な取引記録等の監査であります。

また、監査役会は、代表取締役社長との定期的な会合を通じ、経営方針、会社が対処すべき課題等の意見交換を行い、相互認識を深めるとともに、重要な業務執行状況、内部監査状況について報告を受けることとしております。加えて、監査役は必要に応じて取締役または使用人から報告を受け、また必要に応じ重要な会議に監査役が出席し、意見を述べることができる体制としております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査室(専任者1名)を設け、監査役会に対して業務の適正に関する情報を定期的に提供し、内部監査の充実・強化を図っております。監査役は内部監査室が実施する社内監査と連携して、内部統制活動の実施状況の検証および監視を行っております。

会計監査の状況

イ. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

ロ. 継続監査期間

3年間

ハ. 業務を執行した公認会計士

伊藤 志保氏

ニ. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他3名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査法人から幅広い情報提供等が期待できることや独立性、専門性があること、監査活動において、その適切性、妥当性、効率性を有していることを選定方針としております。

現会計監査人は、選定方針を総合的に勘案し会計監査が適切に行われることを確保する審査体制が整備されていると判断したため選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その他その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会と監査法人との間において、報告、相談を通じてコミュニケーションを実施しております。その中で、内部統制上の問題、取締役の職務執行状況、不正の有無、法令の検討等の監査状況を確認し、監査が適切に実施されていると評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	12		15	
連結子会社				
計	12		15	

(注) 前連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、追加報酬2百万円が、当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、追加報酬5百万円がそれぞれ含まれております。

ロ．その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

ハ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の職務遂行状況を確認し、取締役会が提案した報酬等に対して、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の役員の職責および実績、経営内容や経済情勢を勘案し、取締役の報酬等は取締役会にて代表取締役に一任のうえ代表取締役により、監査役の報酬等は監査役の決議により決定しております。平成21年6月25日開催の第63回定時株主総会において、取締役報酬額を月額4百万円以内、監査役報酬を月額2百万円以内と定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	31	31			3
監査役 (社外監査役を除く)	5	5			1
社外役員	9	9			3

役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社が保有する投資株式は、経営参加や営業関係の強化を目的とした株式ではなく、全て純投資を目的としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度		当事業年度				
	銘柄数	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	銘柄数	貸借対照表 計上額の 合計額 (百万円)	受取配当金 の合計額 (百万円)	売却損益 の合計額 (百万円)	評価損益 の合計額 (百万円)
非上場株式等	3	6	3	6	0		(注)
上記以外の株式							

(注) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携を密にし、証券取引所等の主催する研修会に積極的に参加する等、情報の収集を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022	644
たな卸資産	1 0	1 0
未収収益	-	11
未収消費税等	37	8
その他	2	19
流動資産合計	1,062	684
固定資産		
有形固定資産		
建物	762	1,156
減価償却累計額	447	741
建物（純額）	315	415
土地	893	1,382
その他	3	63
減価償却累計額	2	49
その他（純額）	1	13
有形固定資産合計	1,209	1,811
無形固定資産	0	5
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	54	54
差入保証金	5	15
長期前払費用	0	8
その他	30	24
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	42	54
固定資産合計	1,252	1,871
資産合計	2,315	2,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	1
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	4	6
前受収益	0	9
預り金	1	81
未払法人税等	19	5
賞与引当金	-	5
その他	3	-
流動負債合計	61	141
固定負債		
長期借入金	205	172
退職給付に係る負債	3	4
役員退職慰労引当金	-	3
繰延税金負債	-	86
その他	75	69
固定負債合計	284	337
負債合計	345	478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	100
資本剰余金	172	2,072
利益剰余金	203	95
自己株式	0	0
株主資本合計	1,969	2,077
純資産合計	1,969	2,077
負債純資産合計	2,315	2,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月 31日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	141	166
不動産管理事業売上高	-	128
売上高合計	141	294
売上原価	52	58
売上総利益	88	236
販売費及び一般管理費	¹ 191	¹ 286
営業損失()	103	50
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	0
その他	-	1
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
支払利息	5	4
その他	-	1
営業外費用合計	5	6
経常損失()	107	54
特別利益		
固定資産売却益	-	² 128
特別利益合計	-	128
特別損失		
固定資産除却損	³ 0	³ 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108	73
法人税、住民税及び事業税	1	25
法人税等調整額	-	8
法人税等合計	1	33
当期純利益又は当期純損失()	109	107
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	109	107

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	109	107
包括利益	109	107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	109	107
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,000	172	93	0	2,079	2,079
当期変動額						
資本金から剰余金への振替					-	-
親会社株主に帰属する当期純損失()			109		109	109
当期変動額合計	-	-	109	-	109	109
当期末残高	2,000	172	203	0	1,969	1,969

当連結会計年度(自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	2,000	172	203	0	1,969	1,969
当期変動額						
資本金から剰余金への振替	1,900	1,900			-	-
親会社株主に帰属する当期純利益			107		107	107
当期変動額合計	1,900	1,900	107	-	107	107
当期末残高	100	2,072	95	0	2,077	2,077

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	108	73
減価償却費	49	53
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	6
賞与引当金の増減額(は減少)	-	2
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	2
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	5	4
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損益(は益)	-	126
たな卸資産の増減額(は増加)	0	0
仕入債務の増減額(は減少)	0	0
立替金の増減額(は増加)	-	147
未払又は未収消費税等の増減額	84	133
未払金の増減額(は減少)	3	3
未払費用の増減額(は減少)	6	5
前受収益の増減額(は減少)	0	8
預り金の増減額(は減少)	0	31
その他	1	41
小計	140	212
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	146	206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5	2
有形固定資産の売却による収入	-	126
敷金及び保証金の差入による支出	8	9
敷金及び保証金の回収による収入	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	506
投資活動によるキャッシュ・フロー	14	392
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	160
長期借入金の返済による支出	32	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	193	377
現金及び現金同等物の期首残高	1,215	1,022
現金及び現金同等物の期末残高	1,408	1,402

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

F R E アセットマネジメント株式会社

(株)プレスト

令和元年5月27日付けで、F R E アセットマネジメント株式会社の議決権の100%を保有したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めております。なお、令和元年6月30日をみなし取得日としております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

その他 2～30年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

当連結会計年度にて全額費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた「差入保証金」「長期前払費用」及び「流動負債」の「その他」に表示していた「未払費用」「前受収益」「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた36百万円は、「差入保証金」5百万円、「長期前払費用」0百万円、「その他」30百万円として組み替えております。また、「流動負債」の「その他」に表示していた9百万円は、「未払費用」4百万円、「前受収益」0百万円、「預り金」1百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで「売上高」として掲記されていたものは、連結範囲に新たに1社含めたことにより事業範囲が拡大したため、当連結会計年度より「不動産賃貸事業売上高」「不動産管理事業売上高」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「売上高」は、全て「不動産賃貸事業売上高」であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い令和2年4月7日に政府より緊急事態宣言が発出され、同年5月25日に解除となりました。

この間、不動産賃貸事業の一部では、休業要請や営業時間短縮要請を受け営業活動を制限されております。これに伴い、今後も感染の影響が継続すれば、賃貸先より賃料の減額要請も予想され、売上高の減少リスクが生じることとなります。

当社グループとしましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は令和3年3月期の半ばまでには収束するものと仮定しております。また、資金繰り支援を含む政府・自治体等の緊急経済対策が実施されることから、当連結会計年度(令和2年3月期)において、売上高の減少リスクへの影響は限定的であると仮定し、会計上の見積り(主として、固定資産の減損に係る将来キャッシュ・フロー、繰延税金資産の回収可能性等)を実施しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、次期以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
原材料及び貯蔵品	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
役員報酬	45百万円	56百万円
給与手当	22百万円	45百万円
賞与	百万円	6百万円
退職給付費用	0百万円	1百万円
役員退職慰労金	百万円	2百万円
租税公課	32百万円	18百万円
外注作業費	24百万円	28百万円
支払手数料	33百万円	55百万円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物、建物附属設備等	百万円	128百万円
計	百万円	128百万円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)
建物附属設備	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	96,013,277			96,013,277
A種優先株式(株)	6,244,307			6,244,307
合計(株)	102,257,584			102,257,584
自己株式				
普通株式(株)	65			65
A種優先株式(株)				
合計(株)	65			65

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	96,013,277			96,013,277
A種優先株式(株)	6,244,307			6,244,307
合計(株)	102,257,584			102,257,584
自己株式				
普通株式(株)	65			65
A種優先株式(株)				
合計(株)	65			65

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,022百万円	644百万円
現金及び現金同等物	1,022	644

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により、新たにFREアセットマネジメント株式会社(以下、「新規連結子会社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	461百万円
固定資産	674
流動負債	319
固定負債	101
新規連結子会社株式の取得価額	715百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	208
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	506百万円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画、設備計画に照らして、必要な資金を調達しますが、当連結会計年度末は銀行借入等の残高はありません。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

取引先企業等に対する長期貸付金があります。同債権には、個別に折衝し、入金日を約定し回収を図るものおよび回収努力をしておりますが、回収にある程度期間を要するものもあります。これらの長期債権に対して回収可能性を吟味し個別に貸倒引当金を設定しております。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は、営業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日、残高、財務状況を管理し、回収懸念の早期把握に努め、経理規程に基づき適切に処理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(時価や金利等の変動リスク)の管理

当社は、営業債権債務について、現金決済を原則としているため、金利変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況を把握し取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。連結子会社においても同様に行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	1,022	1,022	
(2) 未収消費税等	37	37	
(3) 長期債権			
長期貸付金	54		
貸倒引当金()	53		
	0	0	0
資産計	1,060	1,060	0
(1) 支払手形及び買掛金	0	0	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	32	32	
(3) 未払法人税等	19	19	
(4) 長期借入金	205	205	
負債計	256	256	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	644	644	
(2) 未収収益	11	11	
(3) 未収消費税等	8	8	
(4) 長期債権			
長期貸付金	54		
貸倒引当金()	53		
	0	0	0
資産計	665	665	0
(1) 支払手形及び買掛金	1	1	
(2) 1年内返済予定の長期借入金	32	32	
(3) 未払法人税等	5	5	
(4) 長期借入金	172	172	
負債計	211	211	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 未収収益、(3) 未収消費税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期債権

長期貸付金は、相手先別に個別に入金日を約定している債権と、今後回収折衝を行うものの債権回収が長期に亘ると見込まれる債権からなります。後者の債権回収には今後5年間で要すると想定し、与信上の信用リスクの分類に基づき時価算定を行っております。時価は連結会計年度末日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額について将来回収キャッシュ・フローを見積もり、長期借入金利率等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 1年内返済予定の長期借入金、および(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、連結決算日後から返還時期までの残存期間の将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成31年3月31日	令和2年3月31日
非上場株式	6	6
出資金	0	0
差入保証金	5	15

非上場株式、出資金については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

差入保証金については、市場価額がなく、実質的な残存期間を算定することが困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められ、かつ、金額的な重要性もないため、時価開示の対象とはしていません。

3 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,022			
未収消費税等	37			
長期貸付金	0	0	0	0
合計	1,060	0	0	0

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	644			
未収収益	11			
未収消費税等	8			
長期貸付金	0	0	0	0
合計	665	0	0	0

4 長期借入金の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	32	32	32	32	32	75
合計	32	32	32	32	32	75

当連結会計年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	32	32	32	32	32	43
合計	32	32	32	32	32	43

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成31年3月31日)

投資有価証券で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	平成31年3月31日
投資有価証券	6
計	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

投資有価証券で時価のあるものは、ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	令和2年3月31日
投資有価証券	6
計	6

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用は簡便法により計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4	3
退職給付費用	0	1
退職給付の支払額	1	0
退職給付に係る負債の期末残高	3	4

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3	4
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3	4
退職給付に係る負債	3	4
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3	4

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 0 百万円 当連結会計年度 1 百万円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	3,336百万円	3,369百万円
債権償却損	977百万円	1,072百万円
貸倒引当金	16百万円	17百万円
たな卸資産評価損	98百万円	108百万円
土地建物評価損	10百万円	11百万円
減価償却限度超過額	68百万円	82百万円
有価証券評価損	18百万円	21百万円
その他	41百万円	45百万円
繰延税金資産小計	4,568百万円	4,728百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	3,336百万円	3,365百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性 引当額	1,207百万円	1,146百万円
評価性引当額小計	4,544百万円	4,512百万円
繰延税金資産合計	24百万円	215百万円
繰延税金負債		
長期前受収益	24百万円	28百万円
固定資産圧縮積立金	百万円	21百万円
土地評価益	百万円	248百万円
その他	百万円	2百万円
繰延税金負債合計	24百万円	301百万円
繰延税金負債の純額	百万円	86百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	302	1,761	915	34	22	300	3,336百万円
評価性引当額	302	1,761	915	34	22	300	3,336百万円
繰延税金資産							

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(令和2年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	1,934	1,003	37	24	18	349	3,369百万円
評価性引当額	1,931	1,003	37	24	18	349	3,365百万円
繰延税金資産	2						2

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	33.6%
繰延税金資産評価性引当額の増減	%	86.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	0.0%
住民税均等割額	%	6.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	45.9%

(注) 繰延税金資産評価性引当額の増減には、繰越欠損金期限切れの金額および税率変更による期末繰延税金資産の減額修正額を含めております。

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

令和元年5月27日に行われたFREアセットマネジメント株式会社の取得について、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。この結果、流動資産が7百万円減少し、投資その他の資産が9百万円、繰延税金負債が1百万円それぞれ増加しております。

(2) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 FREアセットマネジメント株式会社

事業の内容 不動産事業

企業結合を行った主な理由

不動産管理受託手数料収入のグループ内への取り込み、ならびに保有物件の有効活用による収入・収益力強化を企画し協働することでグループの資産をより一層有効活用するシナジー効果を得るため。

企業結合日

令和元年5月27日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(3) 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和元年6月30日をみなし取得日としているため、令和元年7月1日から令和2年3月31日まで

(4) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	715百万円
取得原価		715百万円

(5) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 4百万円

(6) のれんの金額、償却方法及び期間

発生したのれん

0百万円

発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合時の被取得企業の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

当連結会計年度にて全額費用処理しております。

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	453百万円
固定資産	1,159
資産合計	1,613
流動負債	319
固定負債	179
負債合計	498

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	151百万円
営業損失	2
経常損失	4
税金等調整前当期純利益	20
親会社株主に帰属する当期純利益	70
1株当たり当期純利益	1,879.61円

(概算額の算定方法)

概算額においては、被取得企業の平成31年4月1日から令和元年6月30日の損益計算書の数値を基礎として算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、千葉県、福島県、および茨城県において、賃貸商業施設、賃貸保育所施設、賃貸住居施設を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は88百万円（賃貸収益は不動産賃貸事業売上高に賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は107百万円（賃貸収益は不動産賃貸事業売上高に賃貸費用は、売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,250	1,205
	期中増減額	44	181
	期末残高	1,205	1,387
期末時価		1,345	1,612

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は減価償却費（44百万円）であります。当連結会計年度の増加額は企業結合（230百万円）によるものであり、減少額は減価償却費（48百万円）であります。
- 3 期末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等を基準に、公示価格や近隣の商業環境等の情勢を勘案した金額を使用して算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テンガイ	136	不動産事業

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)テンガイ	134	不動産事業
F V P 合同会社	115	不動産事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
1株当たり純資産額	15.01円	1株当たり純資産額	15.40円
1株当たり当期純損失()	2.65円	1株当たり当期純損失()	0.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,969	2,077
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,411	3,555
(うち優先株式の払込金額)	(3,122)	(3,122)
(うち優先株式配当金)	(288)	(433)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,441	1,478
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	96,013,212	96,013,212

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()(百万円)	109	107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	144	144
(うち優先株式配当金)	(144)	(144)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ()(百万円)	254	37
普通株式の期中平均株式数(株)	96,013,212	96,013,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	32	32		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	205	172		令和8年8月
合計	237	205		

(注) 1 長期借入金は、建設協力金であり無利息であります。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32	32	32	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	35	77	130	294
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	35	120	64	73
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	35	105	63	107
1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	0.74	1.86	1.80	0.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	0.74	1.11	0.06	1.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	924	150
原材料及び貯蔵品	0	0
前払費用	2	2
未収消費税等	37	-
その他	0	15
流動資産合計	964	169
固定資産		
有形固定資産		
建物	762	762
減価償却累計額	447	491
建物（純額）	315	270
構築物	2	2
減価償却累計額	1	1
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1	2
減価償却累計額	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	1
土地	893	893
有形固定資産合計	1,209	1,166
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
関係会社株式	120	839
出資金	0	0
長期貸付金	54	54
長期前払費用	0	-
その他	31	24
貸倒引当金	53	53
投資その他の資産合計	157	871
固定資産合計	1,367	2,037
資産合計	2,332	2,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	0	-
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払金	3	-
未払費用	4	3
未払法人税等	18	1
未払消費税等	-	3
前受収益	0	9
預り金	1	1
流動負債合計	60	52
固定負債		
長期借入金	205	172
退職給付引当金	3	3
その他	75	69
固定負債合計	284	246
負債合計	345	298
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	100
資本剰余金		
資本準備金	85	85
その他資本剰余金	87	1,987
資本剰余金合計	172	2,072
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186	264
利益剰余金合計	186	264
自己株式	0	0
株主資本合計	1,986	1,908
純資産合計	1,986	1,908
負債純資産合計	2,332	2,206

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
売上高	141	139
売上原価	52	52
売上総利益	88	86
販売費及び一般管理費	¹ 190	¹ 160
営業損失()	101	74
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	² 0	² 0
償却債権取立益	0	0
その他	-	0
営業外収益合計	1	2
営業外費用		
支払利息	5	4
営業外費用合計	5	4
経常損失()	105	77
特別損失		
固定資産除却損	³ 0	³ 0
特別損失合計	0	0
税引前当期純損失()	106	77
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1	1
当期純損失()	107	78

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		44	84.4	44	83.5
2. その他経費		8	15.6	8	16.5
合計		52	100.0	52	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっており、各要素別に実際原価により計算しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,000	85	87	172	78	78	0	2,094	2,094
当期変動額									
資本金から剰余金へ の振替								-	-
当期純損失()					107	107		107	107
当期変動額合計	-	-	-	-	107	107	-	107	107
当期末残高	2,000	85	87	172	186	186	0	1,986	1,986

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,000	85	87	172	186	186	0	1,986	1,986
当期変動額									
資本金から剰余金へ の振替	1,900		1,900	1,900				-	-
当期純損失()					78	78		78	78
当期変動額合計	1,900	-	1,900	1,900	78	78	-	78	78
当期末残高	100	85	1,987	2,072	264	264	0	1,908	1,908

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～22年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 4～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を利用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
役員報酬	45百万円	46百万円
給料手当	22百万円	19百万円
退職給付費用	0百万円	1百万円
租税公課	31百万円	0百万円
外注作業費	24百万円	25百万円
支払手数料	33百万円	35百万円
おおよその割合		
販売費	0.0%	0.0%
一般管理費	100.0%	100.0%

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
関係会社よりの受取手数料	0百万円	0百万円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)
建物附属設備	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載して
おりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

また、当期において新たに子会社株式719百万円を取得しております。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 平成31年3月31日	当事業年度 令和2年3月31日
子会社株式	120	839
計	120	839

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,332百万円	3,353百万円
債権償却損	977百万円	1,072百万円
貸倒引当金	16百万円	17百万円
たな卸資産評価損	98百万円	108百万円
土地建物評価損	10百万円	11百万円
減価償却限度超過額	68百万円	82百万円
有価証券評価損	18百万円	21百万円
その他	41百万円	41百万円
繰延税金資産小計	4,564百万円	4,708百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	3,332百万円	3,353百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,207百万円	1,326百万円
評価性引当額小計	4,540百万円	4,679百万円
繰延税金資産合計	24百万円	28百万円
繰延税金負債		
長期前受収益	24百万円	28百万円
繰延税金負債合計	24百万円	28百万円
繰延税金資産(負債)純額	百万円	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係」に同一の内容を記載し
ているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	762			762	491	44	270
構築物	2			2	1	0	0
工具、器具及び備品	1	1	0	2	0	0	1
土地	893			893			893
有形固定資産計	1,659	1	0	1,660	494	44	1,166
無形固定資産							
ソフトウェア	0			0	0	0	0
無形固定資産計	0			0	0	0	0
長期前払費用	0			0	0	0	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	53			0	53
退職給付引当金	3	1	0		3

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、長期債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.rise-i.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、剰余金の配当を受ける権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社の会社名 ヨウテイホールディングス合同会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第73期)(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

令和元年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

令和元年6月21日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

第74期第1四半期(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

令和元年8月14日関東財務局長に提出

第74期第2四半期(自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)

令和元年11月14日関東財務局長に提出

第74期第3四半期(自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日)

令和2年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

令和元年6月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書

令和元年12月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー
の状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

令和2年2月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和2年6月19日

株式会社R I S E
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R I S Eの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R I S E及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社R I S Eの令和2年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社R I S Eが令和2年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月19日

株式会社R I S E
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社R I S Eの平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社R I S Eの令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。